

評価対象年度	平成26年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	3
施策名	3 新たな水産業の創造		施策担当 部局	経済商工観光部, 農 林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	4 農林水産業の早期復興 【農業・林業・水産業】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (水産業振興課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①水産業の早期再開に向けた支援 ◇ 震災からの本県水産業の復興のために展開すべき施策を示す,「水産業の振興に関する基本的な計画」に基づき,水産業の復興に努める。 ◇ 海底のがれきの撤去作業は長期間を要するため当面は現状の撤去作業を継続するとともに,更に長期間にわたり操業中に回収されることが想定されるがれきを含めて,継続的な処理や費用負担等について長期的な処分体制を整備する。 ◇ 漁船漁業や養殖業については漁船・漁具,養殖施設などの復旧整備を引き続き支援する。 ◇ 流通・加工業については魚市場の衛生高度化や共同利用施設の整備促進,事業者の早期再開に向けた支援を継続し,流通・加工機能の一層の回復を図る。 ◇ 震災により経営基盤や生産基盤を失った漁業者・事業者が事業を再開できるまでの間,借入金の償還などにかかる負担軽減や有利な資金調達などが可能となるよう支援する。
	②水産集約地域,漁業拠点の再編整備 ◇ 水産物が集積される水産集積拠点漁港については,競争力と魅力ある本県水産物の集積拠点として再構築を図る。 ◇ 漁業関連施設の早期復旧と機能回復に向けて取組を推進する。
	③競争力と魅力ある水産業の形成 ◇ 強い経営体を育成するため,漁業種類ごとの経営モデルの検討,6次産業化などの取組を推進する。あわせて,新期就業者の確保や,後継者となる担い手の育成などの取組を推進する。 ◇ 水産都市としての活力を強化するため,生産段階だけでなく水産加工などに携わる経営体における経営体質強化,関連産業の集積高度化を推進し,地域の総合産業として飛躍するよう努める。併せて水産物・水産加工品のブランド化,産学官の連携強化などによる付加価値向上の取組や流通促進,販路確保・拡大に向けた取組を推進する。
	④安全・安心な生産・供給体制の整備 ◇ 水産物の安全性確保のため,引き続き検査体制を強化し,定期的に監視を行う。 ◇ 風評被害を払拭するため,安全性のPRを行うとともに,県産の水産物や水産加工品等の販売支援を行う。 ◇ 漁業者団体が実施している貝毒やノロウイルス等の衛生検査の取組に対し支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	165,603,074	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず,達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず,達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で,判定できない」						
	■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	716億円 (平成20年)	503億円 (平成26年)	530億円 (平成26年)	A 105.4%	602億円 (平成29年)
2	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	1,291億円 (平成25年)	1,578億円 (平成25年)	A 122.2%	2,582億円 (平成29年)	
3	沿岸漁業新規就業者数(人)	26人 (平成23年度)	25人 (平成26年度)	- (平成26年度)	N -	25人 (平成29年度)	

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	37.8%	20.1%	II

※満足群・不満群の割合による区分

- I:満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II:「I」及び「III」以外
- III:満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・主要5漁港における水揚げ金額は、水揚げ拠点となる魚市場や冷凍冷蔵施設、製氷貯氷施設が回復していることから、直近の実績値である平成26年の水揚げ金額が530億円となり、目標値を超えているため「A」とした。 ・直近の実績値であるH25年の水産加工品出荷額は1,578億円となり、目標値を超えているため「A」とした。 ・平成26年の沿岸漁業新規就業者数は、統計値が確定されておらず実績値が把握できないことから、「N」とした。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の県民意識調査から、重視度においては、高重視群の割合が県全体で71.3%と県民の関心度が高い傾向となっている。満足度においては、満足群の割合が37.8%、不満群の割合は20.1%となっており、平成25年度に比べ、不満群の割合が3.4%改善し、満足群は2.3%低下しており、県民意識は概ね横ばい傾向にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故による放射能の影響による本県水産物の風評被害は、徐々に解消されているものの、未だに影響が見られており、引き続き全国の消費者及び海外に対して安全・安心な県産品のPR活動や販路の回復・開拓が求められている。
事業成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・魚市場の応急復旧や共同利用施設の応急整備、漁船や漁具の取得支援、養殖業の再開に不可欠な施設の復旧、種苗の確保や資材の取得支援により、主要魚市場の水揚げ金額、漁船、養殖施設は震災前の約90%まで復旧が進んでいる。 ・本施策の事業により、目標指標等の目標値は達成しているが、震災による休業の間に失った販路の回復・拡大が必要であることや未だ水産加工施設が復旧途上であることなどから、評価としては概ね順調であると判断される。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・加工原料となる原魚を県内の漁港で安定確保するため、継続した漁船誘致活動や高度衛生管理に対応した施設整備が必要となっている。 ・被災した水産加工経営体の多くは一時的に休業を余儀なくされ、休業の間に販路を失ったことから、販路の回復・拡大が必要となっている。 ・福島第一原子力発電所の事故に起因する本県水産物の風評被害が完全には解消されていないことから、消費者向けに県産品のPRを継続し、信頼回復・消費拡大を一層図ることが必要となっている。 ・試験研究体制を早期に再構築するため、被災した試験研究施設の整備促進が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高度衛生管理市場の整備を促進し、水産物の管理体制や受入機能の強化を図り、加工原料の安定確保に努める。 ・実需者とのマッチングによる流通促進や販路拡大など、消費者ニーズに即した水産物の生産・流通体制への転換を推進する。 ・継続して本県産水産物の放射性物質濃度を計画的かつきめ細かに検査し、検査結果を速やかに公表するとともに、風評対策のため、全国の消費者及び海外に対し、安全・安心な県産品のPR活動を強化し、県産水産物の信頼回復と一層の消費拡大を図る。 ・水産技術総合センター気仙沼水産試験場、同水産加工開発部公開実験棟、同養殖生産部種苗生産施設の復旧整備を進め、調査・研究体制及びアワビやアカガイなどの種苗生産体制の早期整備を図る。

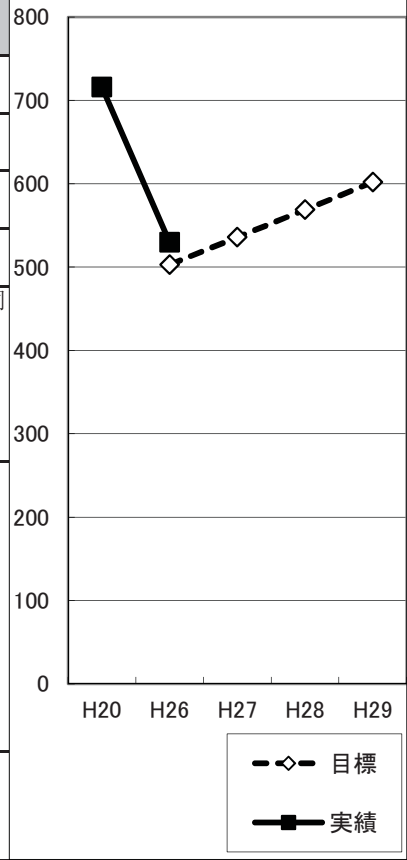
評価対象年度 平成26年度

政策 4 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
1	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	503	536	569	602
	宮城県内産地魚市場水産物水揚統計	実績値	716	530	-	-	-
		達成率	-	105.4%	-	-	-
目標値の設定根拠	・再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準(H22年:602億円)と同等程度まで回復させることを目標として、数値を按分して設定した。						
実績値の分析	・魚市場(H26年1月～H26年12月):主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚げは、約25万6千トン、約530億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で80%、金額で88%となっている。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(H27年3月末現在):復旧工事は着手率が約82%(被災箇所1,439箇所のうち1,178箇所に着手)、完成は約29%(被災箇所1,439箇所の内416箇所完成)となっている。 ・漁船(H27年3月末現在):震災前と比較し、約93%復旧。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



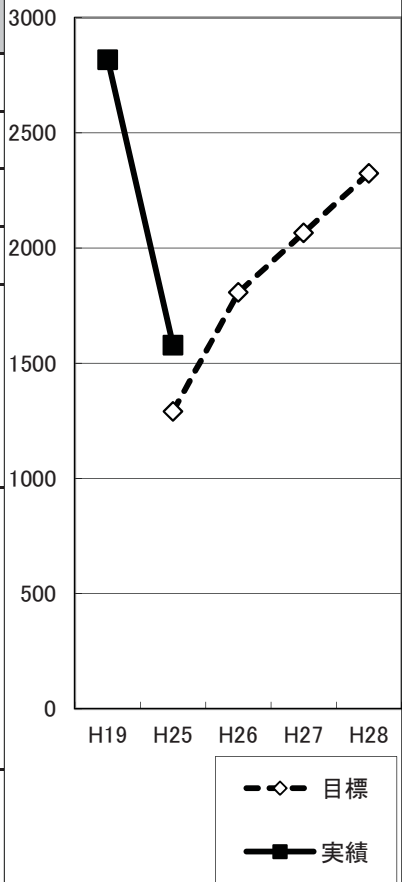
評価対象年度 平成26年度

政策 4 施策 3

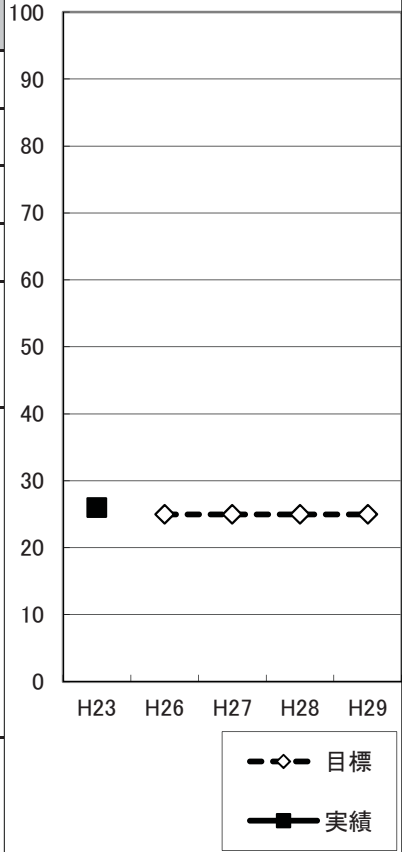
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	水産加工品出荷額(億円)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
[フロー型の指標]	目標値	-	1,291	1,807	2,066	2,324	
統計資料:宮城県の工業	実績値	2,817	1,578	-	-	-	
	達成率	-	122.2%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・再生期の最終年(平成29年度)において、震災前の水準と同等程度まで回復させることを目標として、 H24年は、2,582億円(H22年)×0.30(30%)=775億円、 H25年は、2,582億円(H22年)×0.50(50%)=1,291億円、 H26年は、2,582億円(H22年)×0.70(70%)=1,807億円、 H27年は、2,582億円(H22年)×0.80(80%)=2,066億円、 に設定した。						
実績値の分析	・直近の実績値であるH25年の水産加工品出荷額(1,578億円)は前年比12.7%(178億円)増加した。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(H27年3月末現在):復旧工事は着手率が約82%(被災箇所1,439箇所のうち1,178箇所に着手)、完成は約29%(被災箇所1,439箇所の内416箇所完成)となっている。 ・漁船(H27年3月末現在):震災前と比較し、約93%復旧。 ・魚市場(H26年1月~H26年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、約25万6千トン、約530億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で80%、金額で88%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・H25年の全国の水産加工品出荷額は30,228億円であり、H24年の30,050億円と比べて、0.6%(178億円)増加した。						



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	沿岸漁業新規就業者数(人)	指標測定年度	H23	H26	H27	H28	H29
[フロー型の指標]	目標値	-	25	25	25	25	
沿岸漁業に新規に就業、参入したものの人数(聞き取り調査結果)	実績値	26	-	-	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災により、本県水産業は壊滅的な被害を受けたことから、漁業就業者数も減少することが予想されるが、水産業の復旧・復興に対する取組の進行状況によっては、新規就業者の参入増加も考えられることから、新規就業者数は例年どおりあるものと考え設定した。						
実績値の分析	・H24年度は77人となり、前年と比べ、51人増加した。 ・H25年度は28人となり、前年と比べ、49人減少した。 ・H26年度については、現時点(H27.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。 【東日本大震災からの復旧状況】 ・漁港(H27年3月末現在):復旧工事は着手率が約82%(被災箇所1,439箇所のうち1,178箇所に着手)、完成は約29%(被災箇所1,439箇所の内416箇所完成)となっている。 ・漁船(H27年3月末現在):震災前と比較し、約93%復旧。 ・魚市場(H26年1月~H26年12月):主要5漁港(気仙沼、志津川、女川、石巻、塩釜)の累計水揚げは、約25万6千トン、約530億円で、震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で80%、金額で88%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成26年度

政策 4 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	49.0%	79.5%	43.4%	73.7%	36.1%	71.3%
		やや重要	の割合	30.5%		30.3%		35.2%	
		あまり重要で はない	低重視群	6.4%	7.9%	6.4%	7.9%	6.1%	8.2%
		重要ではない		1.5%		1.5%		2.1%	
		分からない		12.7%		18.4%		20.4%	
		調査回答者数		1,916		2,011		1,700	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	6.8%	41.0%	7.5%	40.1%	6.2%	37.8%
		やや満足	の割合	34.2%		32.6%		31.6%	
		やや不満	不満群	19.0%	26.9%	17.7%	23.5%	16.1%	20.1%
		不満		の割合		7.9%		5.8%	
		分からない		32.1%		36.4%		42.1%	
		調査回答者数		1,904		1,996		1,679	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	51.2%	82.3%	47.7%	75.7%	38.9%	71.5%
		やや重要	の割合	31.1%		28.0%		32.6%	
		あまり重要で はない	低重視群	6.5%	7.4%	6.1%	7.3%	7.8%	10.0%
		重要ではない		0.9%		1.2%		2.2%	
		分からない		10.2%		17.0%		18.4%	
		調査回答者数		781		820		668	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	6.6%	38.2%	8.2%	39.3%	7.6%	38.4%
		やや満足	の割合	31.6%		31.1%		30.8%	
		やや不満	不満群	19.5%	30.8%	17.8%	25.6%	17.7%	23.3%
		不満		の割合		11.3%		7.8%	
		分からない		31.0%		35.0%		38.4%	
		調査回答者数		771		819		662	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	47.5%	77.3%	40.3%	72.5%	34.1%	71.4%
		やや重要	の割合	29.8%		32.2%		37.3%	
		あまり重要で はない	低重視群	6.3%	8.3%	6.6%	8.3%	5.1%	7.2%
		重要ではない		2.0%		1.7%		2.1%	
		分からない		14.4%		19.2%		21.4%	
		調査回答者数		1,126		1,158		1,000	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	6.9%	42.8%	6.9%	40.8%	5.3%	37.5%
		やや満足	の割合	35.9%		33.9%		32.2%	
		やや不満	不満群	18.8%	24.4%	17.7%	21.9%	15.1%	17.9%
		不満		の割合		5.6%		4.2%	
		分からない		32.9%		37.3%		44.6%	
		調査回答者数		1,124		1,146		986	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	4	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	①01	みやぎの漁場再生事業	455,319	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組28	県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれきを撤去する。				・養殖漁場周辺など沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に流出したがれきの撤去作業を行った。 ・平成27年3月末現在で2,679㎡のがれきを回収・処理した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	455,319	-	-	-		
2	①02	漁場生産力回復支援事業	368,399	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	漁業生産力の回復を図るため、漁場に堆積したがれきの回収作業や操業中に回収したがれきの処分等に要する経費を補助する。				・小型底びき網漁船による広域的ながれき撤去作業を支援した。 ・沖合底びき網漁業及び刺網漁業の操業中に回収されるがれきの処分を支援した。 ・平成27年3月末現在で2,171㎡のがれきを回収・処理した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	368,399	-	-	-		
3	①03	漁港災害復旧事業1(県営5漁港)	32,336,292	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。				・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手しており、完了予定年度に向けて復旧工事を進めている。 ・気仙沼および石巻の魚市場前の岸壁については、年度内に完成した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	32,336,292	-	-	-		
4	①04	漁港災害復旧事業2(県営・市町営漁港)	59,866,858	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。				・平成24年度から本格的に漁港施設の復旧工事に着手し、漁港ベースの着手率は、年度末で99%となり、完了予定年度に向けて復旧工事を進めている。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	59,866,858	-	-	-		
5	①05	水産業共同利用施設復旧支援事業	83,151	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	震災により被災した水産業共同利用施設及び機器等の復旧費を補助する。				・カキ、ホタテの養殖機器、ワカメ加工機器及び養殖作業用のフォークリフトなど28件の機器整備に対する支援を行った。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	83,151	-	-	-		

6	緊急	① 06	水産業共同利用施設復旧整備事業	1,278,557	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。				・漁船の上架施設や荷揚げクレーン、共同作業場など39件の共同利用施設の復旧整備に対する支援を行った。					
			農林水産部	ビジョン	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			水産業基盤整備課	関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	1,278,557	-	-	-
7	緊急	① 07	水産物加工流通施設復旧支援事業	520,741	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。				・9事業者に対し、冷凍冷蔵施設等の共同利用施設の復旧に対して支援を行った。					
			農林水産部	4③②、4④①に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	520,741	-	-	-
8	緊急	① 08	水産物加工流通施設整備支援事業	6,782,736	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・11事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。					
			農林水産部	4③②、4④①に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	6,782,736	-	-	-
9	緊急	① 09	広域漁港整備事業	1,011,127	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた女川漁港・志津川漁港の荷さばき施設について、高度な衛生管理に対応するため、周辺漁港施設と合わせて早急に復旧工事を実施する。				・女川漁港は、東棟の荷さばき施設を建設中であり、H27.8月に完成予定である。 ・志津川漁港は、2月に荷さばき施設の建築工事の発注を行った。					
			農林水産部	4③②、4④①に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,011,127	-	-	-
10	緊急	① 10	養殖生産物衛生管理対策事業	5,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努める。				・ノロウイルス食中毒頻発期(12月～3月)において、2漁協で710回自主検査を実施し、うち69検体が陽性となった。 ・検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷され、安全管理の強化が図られた。					
			農林水産部	4③④に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	-	-	-
11	緊急	① 11	漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	784	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
			災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。				・平成26年度の貸付見込 5件 21,000千円 ・利子補給額 2漁協 784千円					
			農林水産部	ビジョン	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			農林水産経営支援課	関連:取組11	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	784	-	-	-

12	緊急	① 12 小型漁船及び定置網共同化支援事業	787,528	事業概要 漁業者が共同利用するための漁船建造費、中古船取得・修繕費、定置網購入費用等を助成する。				平成26年度の実施状況・成果 ・小型漁船・定置網共同化支援事業により、共同利用漁船129隻及び漁具等291件の導入支援を行った。 ・年度内完了が困難であるため、約18億円、次年度繰越で対応。			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								787,528	-	-	-
13	緊急	① 13 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	27,142,938	事業概要 県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				平成26年度の実施状況・成果 ・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす9グループを認定、74者に対して4,347,000千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含めて2,954者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,768億円の補助金を交付し、大きな効果をもたらした。			
		農林水産部 企業復興支援室 農工商経営支援課	3①① 再掲 ビジョン 関連：取組1	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								27,142,938	-	-	-
14	緊急	① 17 水産業団体被災施設等再建整備支援事業	60,285	事業概要 被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業団体(漁業協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				平成26年度の実施状況・成果 ・補助実績 9団体(宮城県漁協、塩釜市漁協他) 事務所の修繕、備品等支援			
		農林水産部 農林水産経営支援課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								60,285	-	-	-
15	緊急	① 18 農林水産金融対策事業	1,009,046	事業概要 農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				平成26年度の実施状況・成果 ・制度資金説明会等の開催(5回) ・利子の補給(213,051千円) ・融資機関への預託(786,286千円) ・その他(9,709千円) ・米価下落対策資金利子負担軽減事業(新規)の創設。			
		農林水産部 農林水産経営支援課	4①① 再掲 ビジョン 取組11	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								1,009,046	-	-	-
16	緊急	① 19 漁業取締待機所復旧事業	626	事業概要 震災の津波により流出した漁業取締待機所を新築し復旧する。				平成26年度の実施状況・成果 ・営繕課への執行委任により、待機所建設に係る、設計委託を実施し、設計が終了した。			
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
								626	-	-	-

17	緊急 01	漁港施設機能強化事業	17,409,114	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた流通拠点となる県営漁港の機能回復を図るため、漁港背後地の荷さばき用地等の漁港施設用地等の嵩上げ等を実施する。また、漁港機能の集約再編を含む漁港復旧復興計画を策定する。				・災害復旧工事と連携して実施する伊里前漁港の外郭施設の整備や気仙沼漁港や女川漁港の水産加工団地用地の嵩上げ工事等を実施した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	17,409,114	-	-	-
18	緊急 02	漁港環境整備事業	1,157,328	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の被災地域における農山漁村地域の復興に必要な漁港環境施設の復旧を行う。				・気仙沼漁港、南町・魚浜公園や志津川漁港サンオーレ袖浜(養浜・公園整備)等の復旧のため、復興庁と復興交付金協議を行い、気仙沼漁港他6漁港のすべての漁港環境施設の復旧予算を獲得し、全てにおいて調査設計に着手した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,157,328	-	-	-
19	緊急 03	水産物加工流通施設整備支援事業	6,782,736	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・11事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。					
		農林水産部 水産業振興課	4③①再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,782,736	-	-	-
20	緊急 04	水産物加工流通施設復旧支援事業	520,741	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。				・9事業者に対し、冷凍冷蔵施設等の共同利用施設の復旧に対して支援を行った。					
		農林水産部 水産業振興課	4③①再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	520,741	-	-	-
21	緊急 05	水産環境整備事業費	2,011,182	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた漁場施設を復旧し、干潟による環境浄化や藻礁の設置による漁場改善を図るための整備を行う。				・万石浦、松島湾、志津川湾において、干潟造成工事を行った。					
		農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,011,182	-	-	-

22	② 06	漁場生産力向上 対策事業	18,109	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				円滑な漁業・養殖業の再開と漁場生産力の向上に寄与するため、被災漁場において沿岸漁業、養殖業を円滑に行うための漁具改良、漁場機能回復技術及び油分等が残留する漁場の環境改善技術の開発を行うとともに、これら技術開発に必要な資源状況や環境収容力の把握を行う。				・ウバガイ等の漁具の改良試験、養殖漁場やアサリ漁場の生産性向上のための技術開発、漁場の底質環境改善技術の開発、アワビ等磯根資源の回復のための資源管理手法の開発など、震災後の漁場生産力向上のための調査・研究を行った。 ・ウバガイ改良試験が現場普及の段階となったことから、次年度事業は「縮小」とした。			
23	② 07	栽培漁業種苗放 流支援事業	114,852	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により、水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設が壊滅状態となり、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となっていることから、当該施設が整備されるまでの間、他県から放流用種苗を確保し放流を行う。また、さけ稚魚についても引き続き支援を行い、放流種苗の確保に努める。				・県が他県から種苗を購入し放流を行った。(アワビ:310千個・ヒラメ20千尾) ・水産技術総合センター本所において、アワビ、ホシガレイの少量生産を行った。 ・漁協等が行う種苗放流の経費を補助した。(サケ:21,400千尾・シジミ:9.7トン・アユ:5.1トン)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
24	② 08	水産技術総合セ ンター種苗生産 施設復旧整備事 業	4,191,207	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設の復旧・整備を行う。				・平成26年3月に着工し、施設整備工事を行った。(平成27年9月完成見込み)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
25	② 09	水産試験研究機 関復旧整備事業	1,291,325	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター本所、水産加工開発部、気仙沼水産試験場の復旧・整備を行う。				・水産技術総合センター水産加工開発部公開実験棟の建築工事並びに気仙沼水産試験場建築工事を開始した。 ・なお、上記施設は、平成26年度に完成したことから、次年度の事業は「廃止」とした。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
26	② 10	災害関連漁業集 落環境施設復旧 事業	113,523	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により被災した、寒風沢漁港、野々島漁港、志津川漁港、長崎漁港の漁業集落環境施設を復旧する。				・長崎漁港(気仙沼市)、寒風沢漁港、野々島漁港(塩竈市)の漁業集落排水施設の復旧工事を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農林水産部	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		水産業基盤整備課		妥当	ある程度 成果が あった	効率的	縮小	18,109	-	-	-
		農林水産部	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		水産業基盤整備課		妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	114,852	-	-	-
		農林水産部	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		水産業基盤整備課		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	4,191,207	-	-	-
		農林水産部	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		水産業振興課		妥当	成果が あった	概ね効率的	廃止	1,291,325	-	-	-
		農林水産部	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		漁港復興推進室		妥当	成果が あった	効率的	維持	113,523	-	-	-

27	② 11	廃油処理施設災害復旧事業	64,344	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で被災した、気仙沼漁港の廃油処理施設の復旧・整備を行う。				・機械電気設備工事及び外構工事を実施し、9月に供用開始した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	64,344	-	-	-	
28	③ 01	加工原料等安定確保支援事業（水産業）	20,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		漁協、水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助する。				・2事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増し経費について支援した。					
		農林水産部 水産業振興課	4④①に再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
緊急			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	20,000	-	-	-	
29	③ 02	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,456	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		本県水産業の復興と持続的発展に向けて、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				・水産業普及指導員が中心となり漁業担い手団体（漁業士会、漁協青年部、漁協女性部）に対する生産現場での普及指導や漁業担い手活動団体自らが主催する研修会・交流会等の開催支援などを実施した。 ・県内での漁業就業希望者からの相談対応や、漁業就業支援フェアにおける県内出展者支援を行った。 ・パンフレット「宮城の水産業」を発行し、広く県民に対し本県水産業の状況をPRした。					
		農林水産部 水産業振興課	ビジョン 取組10	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,456	-	-	-	
30	③ 03	水産流通加工業者復興支援事業	7,307	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		水産流通加工業及び国、県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行う。				・水産関連団体への委託事業により支援員を雇用し、水産加工業者等に対し活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行った。 ・2人×12か月雇用し延べ136企業を訪問した。					
		農林水産部 水産業振興課	4④①に再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,307	-	-	-	
31	③ 04	漁業集落防災機能強化効果促進事業	28,879	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		漁業集落防災機能強化事業と連携して復興に相乗効果を与え、事業の促進を図るため、水産業の再生と漁村の活性化や漁村における防災体制の強化に取り組む。				・気仙沼漁港、女川漁港、鮎立漁港外4港において、避難誘導施設として照明灯及びタラップを設置した。 ・復興庁と復興交付金協議を行い、避難誘導施設の復旧および完成した漁港施設・海岸保全施設の台帳を整備を実施するための予算の獲得に努めた。					
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	28,879	-	-	-	

32	③ 05	水産物安全確保対策事業	9,243	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県産水産物の安全流通に資するため、継続して水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。			
		農林水産部	4④④再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,243	-	-	-
33	③ 06	水産都市活力強化対策支援事業	50,400	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。				・漁業生産強化(船上での衛生管理支援) ・魚市場水揚げ強化(漁船誘致活動等支援) ・水産加工業生産強化(料理人のための水産みやぎ見本市開催、水産加工データベースを活用した商談会、一次加工品マーケティング調査) ・水産物販売強化(生産者による販売支援、水産加工品直売所マップ2015作成、名古屋・大阪中央卸売市場での展示商談会)			
		農林水産部	4④②, 4④④に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	50,400	-	-	-
34	③ 07	漁業経営改善支援強化事業	6,337	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。				・漁業者グループの法人化に向けた勉強会(6地区13回)の開催。 ・専門家による法人化準備指導。(2地区4回) ・経営改善に向けたパソコン基本操作・簿記研修会(8地区20回)の開催。 ・法人等現況調査(3地区3回)の実施。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,337	-	-	-
35	③ 08	食料生産地域再生のための先端技術展開事業(水産業関係)	14,600	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災地域を新たに食料生産地域として再生するため、復興地域の特色を踏まえつつ、先端的な農林水産技術を駆使した大規模実証研究を推進する。				・マガキ幼生の高い付着性能を持つ樹脂製採苗器の開発・改良及び一粒ガキ生産技術の開発を行った。 ・ギンザケ養殖で被害の大きい細菌病やウイルス病に対する防除手法の開発を行った。			
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	14,600	-	-	-
36	④ 01	水産物安全確保対策事業	11,046	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県産水産物の安全流通に資するため、継続して水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・県水産技術総合センターのゲルマニウム半導体検出器、県内産地魚市場等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。			
		農林水産部	4④④再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組7	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	11,046	-	-	-

37	④ 02	養殖生産物衛生 管理対策事業	5,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				生ガキによる食中毒を未然に防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費用の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に努める。				・ノロウイルス食中毒頻発期(12月～3月)において、2漁協で710回自主検査を実施し、うち69検体が陽性となった。 ・検査結果により陽性となった海域のカキは加熱用として出荷され、安全管理の強化が図られた。			
	農林水産部 水産業基盤整備課	4③① 再掲	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	-	-	-
38	④ 03	県産農林水産物 放射性物質対策 事業	13,480	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				原子力災害対策特別措置法に基づく農林水産物の放射性物質検査の実施及び市町村が実施する放射性物質影響検証に係る経費を支援する。				・産業技術総合センターに設置したゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。 ・市町村が実施する調査に対し、交付金による支援を行った(2市4町)。			
緊急	農林水産部 食産業振興課	4④④ 再掲	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	13,480	-	-	-
39	④ 04	みやぎ県産品魅力 発信事業	45,478	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				原発事故の影響とみられる需要の落ち込み等に対応するため、県産農林水産物等の広報PRを行い信頼回復と消費拡大を図る。				・生産者の復興に向けて頑張る姿や県産品の魅力を伝えるため、主婦向け雑誌4誌、主要交通施設5か所を活用した広報・PRを実施した。 ・関西のメディア10社を招へいし、県内の生産現場を紹介するツアーを開催した。			
	農林水産部 食産業振興課	4④④ 再掲	ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	45,478	-	-	-
40	④ 05	県産農林水産物等 イメージアップ 推進事業	5,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などの事業に対して補助を行う。				・5団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の14事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。			
	農林水産部 食産業振興課	4④④ 再掲	ビジョン 関連:取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,000	-	-	-
決算(見込)額計			165,603,074								
決算(見込)額計(再掲分除き)			130,058,366								

